

各 位

上場会社名	大明株式会社
代表者	代表取締役社長 八木橋 五郎
(コード番号	東証第 1 部・1943)
問合せ先責任者	常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男
(TEL	03-5434-1121)

簡易株式交換による連結子会社 3 社の完全子会社化に関するお知らせ

大明株式会社（以下「大明」）と連結子会社である大明ネットワーク株式会社（以下「大明ネットワーク」）、大明通産株式会社（以下「大明通産」）及び大明ネクスト株式会社（以下「大明ネクスト」）は、本日開催の各社の取締役会において、株式交換（以下「本株式交換」）により大明が大明ネットワーク、大明通産及び大明ネクストを完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、お客様のご要望に応じていくためには、グループ運営の機動性を高め、グループの一体性を高めた施工体制の充実と、経営資源を相互に有効活用し効率的なグループ経営を推進していくことが不可欠であるため、本株式交換により大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストを大明の完全子会社とすることを決定いたしました。

これにより、「安全、安心、高品質、納期厳守によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への積極的取り組み」を一層深化させ、大明グループの企業価値向上と持続的発展に努めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

平成22年 1 月27日 (水)	株式交換決議取締役会 (各社)
平成22年 1 月27日 (水)	株式交換契約締結 (各社)
平成22年 1 月28日 (木) (予定)	臨時株主総会基準日公告(大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト)
平成22年 2 月12日 (金) (予定)	臨時株主総会基準日(大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト)
平成22年 3 月 1 日 (月) (予定)	株式交換承認臨時株主総会(大明ネットワーク、大明通産、大明ネクスト)
平成22年 3 月25日 (木) (予定)	株式交換の予定日 (効力発生日)

(注 1) 本株式交換は、大明においては、会社法第796 条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(注 2) 本株式交換の予定日 (効力発生日) は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

大明を株式交換完全親会社とし、大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストを株式交換完全子会社とする。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	大明 (株式交換完全親会社)	大明ネットワーク (株式交換完全子会社)	大明通産 (株式交換完全子会社)	大明ネクスト (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	7	0.25	20

(注1) 株式の割当比率

大明ネットワークの普通株式1株に対し、大明の普通株式7株を割当交付いたします。

大明通産の普通株式1株に対し、大明の普通株式0.25株を割当交付いたします。

大明ネクストの普通株式1株に対し、大明の普通株式20株を割当交付いたします。

ただし、大明が保有する大明ネットワークの普通株式104,800株、大明通産の普通株式1,458,520株及び大明ネクストの普通株式25,128株については、割当交付を行いません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

大明は、本株式交換により、普通株式44,710株(予定)を割当交付いたします。なお、大明は、新株式の発行に代えて、保有する自己株式を交付いたします。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、大明は税理士法人平成会計社(以下、平成会計社)を、大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストは新井会計事務所を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

平成会計社及び新井会計事務所は、大明については市場株価法を採用して算定を行い、大明ネットワーク、大明通産及び大明ネクストについては、DCF法及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

大明、大明ネットワーク、大明通産及び大明ネクストは、上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、平成22年1月27日に開催された各社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、各社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当事者間での協議により変更することがあります。

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していません。

3. 本株式交換の当事会社の概要

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	大明株式会社	大明ネットワーク株式会社
(2) 所在地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 20 号	大阪府門真市本町 27 番 15 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎	代表取締役社長 高野 一男
(4) 事業内容	NTT ネットワークエンジニアリング事業、モバイルネットワークソリューション事業、総合設備エンジニアリング事業、IT ソリューション事業	電気通信設備工事、電気工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、一般労働者派遣事業
(5) 資本金	5,610 百万円	60 百万円
(6) 設立年月日	昭和 19 年 12 月 21 日	昭和 48 年 4 月 2 日
(7) 発行済株式数	41,112,324 株	108,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 15.96% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.33% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 4.23%	大明株式会社 97.04%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純資産	45,400 百万円 (連結)	1,246 百万円
総資産	70,775 百万円 (連結)	2,886 百万円
1 株当たり純資産	1,106 円 71 銭 (連結)	11,540 円 59 銭
売上高	120,379 百万円 (連結)	9,908 百万円
営業利益	6,924 百万円 (連結)	497 百万円
経常利益	7,018 百万円 (連結)	516 百万円
当期純利益	3,852 百万円 (連結)	298 百万円
1 株当たり当期純利益 (円)	100 円 72 銭 (連結)	2,765 円 48 銭

	株式交換完全子会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	大明通産株式会社	大明ネクスト株式会社
(2) 所在地	東京都江東区新木場二丁目 15 番 20 号	東京都江東区新木場二丁目 15 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯島 範夫	代表取締役社長 栗原 功幸
(4) 事業内容	各種電気通信設備、電気設備及びこれらの付帯設備工事に関わる機材の購買・販売、総合リース業務	電気通信設備工事、電気設備工事、移動通信設備工事、土木工事
(5) 資本金	467 百万円	80 百万円
(6) 設立年月日	昭和 33 年 11 月 1 日	昭和 59 年 7 月 16 日
(7) 発行済株式数	1,494,000 株	25,800 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	大明株式会社 97.62%	大明株式会社 97.4%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
純資産	430 百万円	913 百万円
総資産	2,677 百万円	2,399 百万円
1 株当たり純資産	288 円 44 銭	—
売上高	8,472 百万円	11,009 百万円
営業利益	92 百万円	79 百万円
経常利益	101 百万円	83 百万円
当期純利益	45 百万円	41 百万円
1 株当たり当期純利益	30 円 65 銭	—

(注) 大明ネクストは、平成 21 年 7 月 1 日に大明の連結子会社である大明テレコム株式会社が同連結子会社の大明コムテック株式会社を吸収合併し設立したものであり、大明ネクストの平成 21 年 3 月期の数値は大明テレコム株式会社及び大明コムテック株式会社の単純合算値であります。なお、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。

4. 本株式交換後の完全親会社の状況

(1) 名称	大明株式会社
(2) 所在地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎
(4) 事業内容	NTT ネットワークエンジニアリング事業、モバイルネットワークソリューション事業、総合設備エンジニアリング事業、IT ソリューション事業
(5) 資本金	5,610 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

5. 今後の見通し

大明ネットワーク、大明通産、大明ネクストは大明の連結子会社であり、本株式交換による大明の業績に与える影響は、連結及び単体とも軽微と見込んでおります。

以 上

(参考) 大明の当期連結業績予想 (平成 21 年 11 月 11 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 22 年 3 月期)	121,000	6,000	6,150	3,450
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	120,379	6,924	7,018	3,852